

委員長メッセージ

(インタビューは9月2日に実施)

急速に高まる日本への期待感に 全力で応えよ

日本企業のこれまでの世界展開は、中国をはじめとしたアジア諸国、ないし米国が中心であった。しかし、急激な世界情勢の変化の中で、欧州、ロシア、アフリカにおいても日本に対する期待感が増している。従来まで比較的日本に馴染みの薄かったこれら地域において、日本はどのようなグローバル展開を志向していくべきか。朝田委員長が語った。

欧州・ロシア・
アフリカ
委員会
(2013年度)

委員長
朝田 照男

注視すべき欧州の動向と ロシア情勢

欧州、ロシア、アフリカはこれまで日本にとってやや遠い国・地域でした。しかし、世界経済が激動する中、これらの国・地域との関係構築は日本の持続的成長を考える上で一層重要性を増しており、これらの国・地域の変化を注視していく必要があります。

まず欧州については、2008年以降の金融危機はひとまず落ち着いた印象です。財政危機が最も深刻だった国々は

依然自立再建が難しい状況ですが、EU全体への影響は限定的でしょう。各国がそれぞれの方法で、独自の成長戦略を立てようとしています。

むしろ財政規律という点で、健全性の高い北欧や、英・仏・独といった国々は、日本にとって示唆的であると思います。これらの諸国は概して、日本とは比較にならない高水準の消費税を課しています。日本では今、法人実効税率の引き下げが議論されていますが、欧州の例も見ながら、今後、税制改革に本格的に取り組む必要があると思います。大いに参考にすべきでしょう。

ロシアのプーチン大統領は、軍事的にも経済的にも強い大ロシアの復活を目指しているように感じられます。特に経済面では、資源一辺倒から脱却すべく、諸外国からの投資を受け入れ、新産業を起こすという方向性です。当面、ウクライナ問題の対応で容易ではないかもしれませんが、そうした変化が進むことと思います。

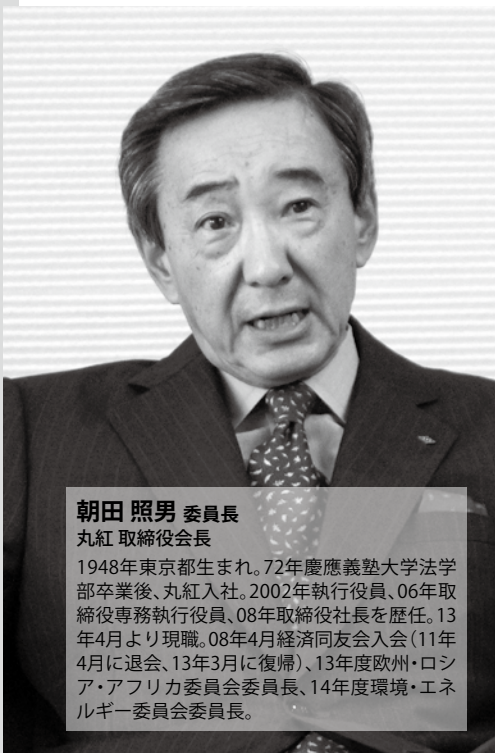
日本が化石燃料を中東に依存する体質から脱する上で、日本と距離的に近いロシアの石油、液化天然ガス(LNG)が持つ意味は非常に大きいと考えます。短期的にはウクライナ問題で関係が冷え込む中でも、長期的には関係構築の必要があり、外交は難しいかじ取りを迫られています。

アフリカの高まる日本への期待 “JAPAN is BACK”へ

私が最も注目しているのがアフリカです。私は仕事で2012年にサブサハラのアフリカ諸国を巡りました。貧困問題、インフラ整備といった課題は今なお山積していますが、急激な経済成長を遂げていることも強く感じました。

そんなアフリカと日本の関係は今、大きな転換点を迎えています。2013年にTICAD V(第5回アフリカ開発会議)が開催され、今年は安倍首相のアフリカ訪問も実現しました。その中で、援助ではなく貿易・投資という今後の方向性が明示されました。アフリカの方々からは「ようやく日本が動いてくれた」という声を多く聞きました。

アフリカが日本にかける期待は非常に大きなものがあります。とりわけ日本は、人材育成の面での貢献を求められています。中国は大量の資金と自国労働力をアフリカに投じていますが、日本はむしろ、現地の技術者を育て、協働する中で、技術を伝え、雇用を生むような協力をしていくべきです。インフラ整備を進める上でも、単に機械類を輸出するだけではなく、オペレーション、マネジメントも含めた事業パッケージとして提供することが肝要です。一民間企業だけでは困難ですが、政府系



朝田 照男 委員長
丸紅 取締役会長

1948年東京都生まれ。72年慶應義塾大学法学部卒業後、丸紅入社。2002年執行役員、06年取締役専務執行役員、08年取締役社長を歴任。13年4月より現職。08年4月経済同友会入会(11年4月に退会、13年3月に復帰)、13年度欧州・ロシア・アフリカ委員会委員長、14年度環境・エネルギー委員会委員長。

金融機関の資金と民間投資を融合させ、日本として大々的に展開するべきです。パートナーとしてアフリカの成長に寄与することで、日本の成長にもつなげていく姿勢が大切なのです。

アフリカに限らず、アベノミクスの

下での日本に対する期待感は急速に高まっています。欧州でも、新しい時代に人類が必要とする事業、例えば再生可能エネルギー、水処理等の分野でのプロジェクトを行う上で、ぜひ日本企業をパートナーにしたいという期待が

拡大しています。「失われた20年」から“JAPAN is BACK”へ、時代が変化しているとひしひしと感じます。経済同友会の皆さまにも、ぜひそうした視点をビジネスに活かしていただければ幸いです。

活動報告書・概要

2013年度 欧州・ロシア・アフリカ委員会 有識者ヒアリングの要点 (7月24日発表)

I. 欧州(債務危機後の欧州、特に南欧経済の動向)

- ・ギリシャ、ポルトガルは、財政赤字の削減に向けた改革に加え、国内に国際競争力ある産業が確立されていなかった点が課題である。自力での経済再生・活性化は困難と言える。
- ・スペインは、不動産バブルの崩壊により発生した不良債権処理も進みつつあり、欧州の中での「勝ち組」企業を擁すること、中南米と欧州のビジネス関係の窓口として存在感を示していることなども好材料である。ユーロ圏の先行きの鍵を握る存在として注目される。

- ・EU全体としては、経済力や財政面で拡大する域内格差に対し、有効な是正メカニズムが存在しないという問題が明らかになった。欧州のけん引役である独・仏が、自国とEU、それぞれに対する責任をどう両立させるかが課題だ。
- ・ユーロ危機への対応は、目下の危機への緊急対応から新たな制度構築の段階へと移行しつつある。その制度構築が遅れた場合の市場の反応がリスク要因と言える。

II. ロシア(プーチン政権下のロシア情勢全般)

- ・プーチン氏が大統領に復帰したものの、ロシア国内では汚職追放や社会基盤の改善など、さまざまな課題に対する市民の異議申し立てが続く。改革は容易ではないが、世論に押される形で進展する可能性もある。
- ・EUとは貿易等を通じて密接な経済関係にあるものの、人権など価値観の相違もあり、双方に不信感が残る。ウクライナ等とEUとの関係強化に向けた動きを巡り、緊張が高まっている。アジアにおいては、米国・中国とのカウンターバランスという

- ・視点で、中国、日本との関係を見ている。日本との間では、対話の機運が醸成されている。
- ・ロシアにとっての今後の重要課題は、軍備の近代化と旧ソ連諸国の共通経済圏への囲い込み、極東地域の開発である。一方、エネルギー・資源依存経済からの脱却や金融基盤の脆弱さの克服といった問題も抱える。こうした部分に着目しつつ、ロシアとの交流を図る必要がある。

III. アフリカ

TICAD V の意義・成果について

- ・2013年6月に開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)は、従来とは異なり、民間セクター、ビジネスの役割に焦点を当てて開催され、国家元首クラス、国際機関トップも多数出席する大規模な会議となった。
- ・アフリカ側からは、援助よりも貿易・投資に対する期待が高く、日本企業の進出を求める声が上がった。それに対して認識されている課題は、アフリカにおけるインフラや産業人材の不足、ビジネス慣行・環境の違いなどである。
- ・こうした中、TICAD Vで打ち出された支援策は、民間セクター主導の成長促進、インフラ整備の促進、成長分野としての農業支援、持続可能で強靱な成長の促進、教育・医療など万人が恩恵を受ける社会の構築、平和と安定、グッド・ガバナンス等の分野に重点を置いたものになった。特に、人材育成は今回の支援策の大きなテーマである。
- ・TICADや日本の支援が高い評価を得ている背景は、貧困削減等に加えて経済発展の促進に焦点を当てていること、パート

ナーとして支援を行う姿勢、過去にアジアの成長に対して日本が果たした役割への期待等が挙げられる。

安倍首相のアフリカ訪問とサブサハラの実況

- ・安倍首相のアフリカ訪問は、TICAD Vにおける公約を受けて実現した。今回の訪問の柱は、中国との差異化の観点から、「パートナーとしての日本」をアピールすること、トップセールスの推進、平和と安定への貢献、日本の魅力をアピールする重層的な関係構築、の四点であった。
- ・訪問国のコートジボワール、モザンビーク、エチオピアでは、首脳会談を通じて二国間協力について合意が得られた。コートジボワールでは、近隣10カ国首脳を交えた地域的な枠組みでの対話が行われる等の成果があった。
- ・アフリカ全体を見た場合、日本は貿易・投資ともプレゼンスはまだまだ低い。中国、米国、欧州諸国等が、それぞれの地理的・歴史的なアフリカとのつながりも活かしながら、進出を進めている。